

重点取組分野	令和 4 年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
生きてはたらく知	①「主体的・対話的で深い学び」ができる授業への改善を図る。②教科横断的な学びの充実と、学校外のリソースを活用した社会につながる学びにむけた研究を推進する。③ICTを有効的に活用し、「個別最適な学び」の実現の研究を推進する。④自ら学力の向上に努め、自立的に学び続けていく力を育む。	①③各教科においてICTを活用し、自分の考えをまとめるなどの学習活動を取り入れることで「主体的・対話的で深い学び」にむかう授業を実践した。②民間企業を含めた学校外のリソースを活用した教育活動の充実を図れた。④朝学習の時間を取り入れ、学習習慣の定着を図ることができた。	A
豊かな心	①よりよい社会の実現にむけて「ともに生きる」生徒の育成を目指し、道徳教育の充実を図る。②「Pay it Forward」(恩送り)の考え方を積極的に推進する中で、互いの良さを認め合いながら、個々の人権感覚の醸成を図る。③人権学習において人権について一人ひとりが考える具体的な取組を実施する。	①道徳の授業を核として、日常生活及び授業の中で道徳的な指導を心がけることができた。道徳計画別業を教科等で意識しながら道徳教育の推進を図るとよい。②③については、日々教職員が人権についての意識を高く持ち、指導にあたることできた。引き続き人権作文への取組も全員参加を目指したい。	B
健やかな体	①健康教育や学校保健委員会、食育などを通して、生徒が心身の成長や健康について関心をもち、自ら健康で安全な生活を送れるように支援を行う。②保健体育や部活動を通じて、生徒が体力や運動習慣について理解を深め、自ら体力向上や運動習慣の改善を目指すように助言をする。	①健康教育や学校保健委員会などを通し、生徒が自ら心身の成長や健康について関心をもち、主体的に健康で安全な生活を送れるよう支援できた。②運動制限が徐々に緩和され、活動の内容がより充実したもになり、運動への関心や意欲の向上、技能の習得につなげることができた。	A
公共心と社会参画	①SDGsの視点を通して、広い視野とより良い社会を創造しようとする態度と力を育む②社会に開かれた自分づくり教育(キャリア教育)などを通して、社会的・職業的自立に向けて自分の役割と責任を自覚し、社会に関わろうとする意識を高める。③地域と連携した活動を通じ、地域社会の一員としての意識の醸成を図る。	②③慶應SDMとの連携授業や東洋水産株式会社との連携など、生徒にとって社会的・職業的自立に向けた活動を実践できた。また地域社会の一員としての意識の醸成を目指して、地域防災という視点での取組を実践できた。	A
いじめへの対応	①いじめ防止対策推進法に関する職員研修を実施し、いじめ防止対策委員会を中心としたいじめに対応する体制を強化する。②外部講師を招き、生徒がネットトラブルに関する学習する機会を設け、デジタルシティンシップの育成へとつなげる。	①職員会議を通じ、いじめ早期発見に向けた職員研修を行うことができた。いじめ防止対策委員会を中心に、いじめ事案に関して組織だて対応することができた。②ケータイ安全教室を通じて、ネットモラルの向上を図りつつ、1年生では外部専門家によるデジタルシティンシップの育成を図る授業を行った。	A
人材育成・組織運営(働き方)	①授業を学び合い、授業力向上に向けた意見交換が活発にできる、風通しよい職場環境を築いていく。②職員が自ら視野広く学び、適宜授業研究に生かせる環境と文化を整えていく。③ICTを活用した業務効率化と全職員参加型での業務スリム化検討とを図る。④「報告・連絡・相談」体制の徹底と全教職員参加型の組織運営。	②教育関係メディア情報の共有、ICTやマルチメディアなど話題の教育関係書籍の閲覧により最新情報を得る機会を設けた。③職員間情報共有におけるグループウェア活用を徹底、ペーパーレス職員会議などにより業務効率化をはかることができた。	B
情報教育	①情報活用能力の育成を図り、ICTを活用した授業をさらに広げ、学び合い、個別最適な学び、協働的な学習を支援する。②生徒主体のICT利活用の場をを広げ、デジタルシティンシップを醸成する。③ICT支援員と協働し、職員のスキルアップとICT教育環境整備に努める。	①授業内でICTを活用した取り組みが増えた。またAIドリルの導入や資料の配布・提出なchromebookを活用した学習を進めることができた。②1学年がオンラインを活用したデジタルシティンシップ研修を行うことができた。③ICTに関する情報発信や研修を行い、職員のスキルアップを図った。	A
特別支援教育	①特別な支援を要する生徒への個別的教育支援計画・個別の指導計画作成を全職員で取り組み、対応を実施する。②特別支援教室を活用し、不登校・集団生活への不適応など課題のある生徒への「個に応じた指導」の充実を図る。	①特別な支援を要する生徒への個別的教育支援計画・個別の指導計画作成を全職員で取り組み、対応を実施することができた。②特別支援教室を活用したり、学校との事前合意の下、家庭や特別支援室からのオンライン授業参加を可能としたりすることで、不登校・集団生活への不適応など課題のある生徒への「個に応じた指導」の充実を図ることができた。	A
生徒指導	①家庭・地域・学校が一体となり、生徒の情報を共有し、生徒の心情に寄り添った生徒指導の充実を図る。②生活アンケート、教育相談、YPを活用した積極的生徒指導を行い、生徒が安全で安心して過ごせる学校づくりを図る。	①生活アンケートを中心に、教育相談の充実を図り、生徒の情報を共有し、生徒の心情に寄り添った生徒指導を実践できた。②YPアセスメントによる多角的な生徒理解を図ることにより、生徒の心情に寄り添いながら、安心・安全な環境整備を行うことができた。	B
地域連携・学校運営協議会	①「小中連携」「地域連携」を意識した活動の充実を図り、児童・生徒が高田中ブロックや地域の一人として意識をもてる機会を多くする。②外部人材などの教育資源を引き続き模索し、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す。	①10月にブロック小中学校6年生を対象とした学校見学会を実施できた。小中担当者による会議を中心に、小中連携を深めた。高田ケアプラザでの放課後学習会や地域に支えられた学びの場を持った。②地域学校協働活動推進員を中心に地域における教育資源を取りまとめることができた。地域自治会長を講師とした金融教育を実施することができた。	A
ブロック内評価後の気付き	全体を通して肯定的な回答の割合が全対象グループ共高く肯定的な回答の割合は、生徒84.3%、保護者78.7%であった。「生き生きとした学校生活」「思いやり」「社会規範」への評価が高い。保護者は「小中連携」「地域連携」「生徒指導」「適切な評価」「ICT」の肯定的な回答が70%以下であると同時に「5 わからない」が13.5%~2.6%と高く相関がみられた。日々の学校運営の改善を引き続き図ると同時に、理解を高めるための発信がより必要である。	全体を通して肯定的な回答の割合が全対象グループ共高く肯定的な回答の割合は、生徒82.4%、保護者71.1%であった。「友達と協力して何かをやり遂げることの素晴らしさ」「相手への思いやり」「社会規範」への評価が高い。保護者は「小中連携」「進路学習」「地域連携」「適切な評価」の肯定的な回答が70%以下である。新型コロナウイルス感染症の類移行により授業参観や高田祭などで学校に越えただけの機会が増えた結果「5 わからない」が2%~15.1%と昨年よりも減ったが、引き続き学校の教育活動の理解を高めるための発信に努めたい。	
学校関係者評価	肯定的回答が約90%であった。ICTの活用などを通じた「主体的対話的で深い学び」にむかう授業、外部リソースを活用した社会に開かれた学び、社会的・職業的自立を図り、また、地域社会一員としての意識の醸成を目指した学びなど新たな取組へのチャレンジに対して、また、日々の教職員による、生徒に寄り添った丁寧な対応に対して、ご理解とご協力と評価をいただいた。「5わからない」の回答割合が昨年の22.6%から8.9%と減ることができたことは、学校と学校を支える学校関係者の皆さまとの距離がより近くなってきていることを示唆していると思われる。	肯定的回答が約87%であった。ICTの活用や、外部リソースを活用した社会に開かれた学び、また、地域社会一員としての意識の醸成を目指した学びなど新たな取組へのチャレンジに対して、非常に高い評価をいただいた一方、「思考力・判断力・表現力」を高める学び、「生徒一人ひとりに寄り添う指導」「適切な評価」については高い評価と「5わからない」に分かれた。引き続きこれらの取組の効果的な実施と研究とを努めるとともに、学校を支える学校関係者に学校の実態をより理解いただき、より一層のご助言ご支援につなげていきたいところである。	
中期取組目標振り返り	「明るく・楽しく・前向きに(あ・た・ま)を学校教育モットーに、官民連携した社会に開かれた学び、ICTの活用などを通じた「主体的対話的で深い学び」にむかう授業や特別支援教育への対応など、今の時代に求められている新たな学びを、教職員の理解と努力とで、一定程度継続実施出来てきている。一方、新たな取組への追加対応や、コロナ禍の影響での不登校・不登校傾向生徒の増加への対応、また、今後アフターコロナとしての対応も必要となってくる中、教職員自身が持続的に安心して新たな学びの研究に自発的に向かえる文化、環境整備が課題である。	「明るく・楽しく・前向きに(あ・た・ま)を学校教育モットーに、官民連携した社会に開かれた学び、リーディングDX推進校としてICTの活用などを通じた「主体的対話的で深い学び」にむかう授業や特別支援教育への対応など、今の時代に求められている新たな学びを、教職員の理解と努力とで、本年度も一定程度継続実施出来た。学校教育の目的は何か、学びの主体を子どもに返すことを意識しながら個別最適な学びや協働的な学びを活用しながら推進し、一人ひとりを大切に誰一人取り残さない生きる力を育む取り組みを推進したい。	

重点取組分野	令和 5 年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
生きてはたらく知	①朝学習や、ICTの利活用により、自ら学力の向上に努め、自立的に学び続けていく力を育む。②教科横断的な学びの充実と、学校外のリソースを活用した社会につながる学びにむけた研究を推進する。③ICTなどを有効的に活用し、「個別最適な学び」の実現の研究を推進する。	①デジタル学習ドリル、ロイノートを活用した取組により自立的に学ぶ力の育成をした。②民間企業を含めた学校外のリソースを活用した教育活動の充実を図れた。③「個別最適な学び」に関する研修を実施したり、ロイノートの活用に関する研修を実施した。	A
豊かな心	①よりよい社会の実現にむけて「ともに生きる」生徒の育成を目指し、道徳教育の充実を図る。②「Pay it Forward」の考え方を積極的に推進する中で、互いの良さを認め合いながら、個々の人権感覚の醸成を図る。③人権学習において人権について一人ひとりが考える具体的な取組を実施する。デジタル・シティンシップを推進する。	①道徳教育の要として全教育活動における道徳教育と密接な関係を図りながら、道徳実践力育成することができた。②③人権学習については、今年度も人権について考える機会を設け生徒全員に人権作文に取り組みさせることができた。また、デジタル・シティンシップでは自分のメディアバランスを知る学習を教員の個性を生かして行うことができた。	B
健やかな体	①健康教育や学校保健委員会、食育などを通して、生徒が心身の成長や健康について関心をもち、自ら健康で安全な生活を送れるように支援を行う。②保健体育や部活動を通じて、生徒が体力や運動習慣について理解を深め、自ら体力向上や運動習慣の改善を目指すように助言をする。	①健康教育や学校保健委員会、食育などを通して、生徒が自ら心身の成長や健康について関心をもち、自ら健康で安全な生活を送れるように支援を行う。②保健体育や部活動を通じて、生徒が体力や運動習慣について理解を深め、自ら体力向上や運動習慣の改善を目指すように助言をする。	A
公共心と社会参画	①社会に開かれた自分づくり教育(キャリア教育)などを通して、社会的・職業的自立に向けて自分の役割と責任を自覚し、社会に関わろうとする意識を高める。②地域と連携した活動を通じ、地域社会の一員としての意識の醸成を図る。	①慶應SDMとの連携授業や東洋水産株式会社との連携など、生徒にとって社会的・職業的自立に向けた活動を実践できた。②地域と連携した活動を通じ、地域社会の一員としての意識の醸成を図る。	A
いじめへの対応	①いじめ防止対策推進法に関する職員研修を実施し、いじめ防止対策委員会を中心としたいじめに対応する体制を強化する。②様々な事例を通じて、デジタル社会で問題が起きたときの解決方法を考える力をのばし、デジタル・シティンシップの育成へとつなげる。	①職員会議において「いじめの対応」研修を4回実施した。またいじめ事案において、いじめ防止対策委員会を中心に組織的に対応した。②スマホ・ネット安全教室などにおいて、自ら情報を適正に判断し、活用する力をのばすために、情報社会における自分自身の行動に伴うリスクへの向き合い方と対処方法について学ぶ機会を設けた。	A
人材育成・組織運営(働き方)	①授業を学び合い、授業力向上に向けた意見交換が活発にできる職場環境構築をめざす。②職員が自発的に視野広く学び、適宜授業研究に生かせる文化の醸成を図る。③ICTも活用して業務効率化とスリム化を図る。④「報・連・相」や記録・確認の徹底と組織運営の意識化を図る。	①T2を利用して授業を学び合い、授業力向上に向けた取り組みが一部実践できた。②視野広く学び、適宜授業研究や学校経営に生かすための教職員の校外視察の機会を多く持つことができた。③ICTも活用した業務効率化と働き方改革への意識変容を促すことができた。	B
情報教育	①情報活用能力の育成を図り、ICTを活用した授業や、学び合い、個別最適な学び、協働的な学習を支援する。②生徒主体のICT利活用の場を広げ、デジタル・シティンシップを醸成する。③デジタル・シティンシップとしての生徒の情報活用能力とその他の職員のデジタルスキルを高める。	①昨年以上にICTを活用したデジタル資料の配布や意見の共有、集約など様々な形態の学習を進めることができた。②全校でデジタルシティンシップ学習を実施し、自ら調べ、活用する場面が増えた。③職員研修を実施し、情報活用能力のスキルを高め、授業に生かすことができた。	A
特別支援教育	①特別な支援を要する生徒への個別的教育支援計画・個別の指導計画作成を全職員で取り組み、対応を実施する。②特別支援教室を活用し、不登校・集団生活への不適応など課題のある生徒への「個に応じた指導」の充実を図る。	①特別な支援を要する生徒への個別的教育支援計画・個別の指導計画作成を全職員で取り組み、対応を実施することができた。②特別支援教室を活用したり、家庭や特別支援室からのオンライン授業参加を可能とし、デジタルドリルを希望者が実施できることで、不登校生徒や、集団生活への不適応など課題のある生徒への「個に応じた指導」の充実を図ることができた。	A
生徒指導	①生活アンケート、教育相談、YPを活用した積極的生徒指導を行い、生徒が安全で安心して過ごせる学校づくりを図る。②校内ハートフル事業を活用し、様々な教育的ニーズに対応する支援体制を築く。	①生活アンケート、YPなど多様な場面で生徒一人ひとりの変化に気に留めながら、生徒の心情に寄り添った教育相談を実施できた。②様々な不安を抱えた生徒の居場所として、校内ハートフルを活用し、利用者にとって安全で安心な学校生活へとつなげた。	A
地域連携・学校運営協議会	①「小中連携」「地域連携」を意識した活動の充実を図るため児童・生徒が高田中ブロックや地域の一人としての意識をもてる機会を多くする。②外部人材などの教育資源を引き続き模索し、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す。	①「横浜子ども会議」中学校ブロック会議にて地域の方々にも参加してもらい、「いじめ防止」について意見交換をした。②港北区役所との連携授業など、外部講師を招いた教育活動の充実を引き続き実施した。③2年目となる地域の協力を得た高田地域ケアプラザやゆずの樹での放課後学習支援活動が定着し社会と育てる学びのひとつの形を実現できた。	A
ブロック内評価後の気付き	全体を通して肯定的な回答の割合が全対象グループ共高く肯定的な回答の割合は、生徒84.3%、保護者78.7%であった。「生き生きとした学校生活」「思いやり」「社会規範」への評価が高い。保護者は「小中連携」「地域連携」「生徒指導」「適切な評価」「ICT」の肯定的な回答が70%以下であると同時に「5 わからない」が13.5%~2.6%と高く相関がみられた。日々の学校運営の改善を引き続き図ると同時に、理解を高めるための発信がより必要である。	全体を通して肯定的な回答の割合が全対象グループ共高く肯定的な回答の割合は、生徒82.4%、保護者71.1%であった。「友達と協力して何かをやり遂げることの素晴らしさ」「相手への思いやり」「社会規範」への評価が高い。保護者は「小中連携」「進路学習」「地域連携」「適切な評価」の肯定的な回答が70%以下である。新型コロナウイルス感染症の類移行により授業参観や高田祭などで学校に越えただけの機会が増えた結果「5 わからない」が2%~15.1%と昨年よりも減ったが、引き続き学校の教育活動の理解を高めるための発信に努めたい。	
学校関係者評価	肯定的回答が約90%であった。ICTの活用などを通じた「主体的対話的で深い学び」にむかう授業、外部リソースを活用した社会に開かれた学び、社会的・職業的自立を図り、また、地域社会一員としての意識の醸成を目指した学びなど新たな取組へのチャレンジに対して、また、日々の教職員による、生徒に寄り添った丁寧な対応に対して、ご理解とご協力と評価をいただいた。「5わからない」の回答割合が昨年の22.6%から8.9%と減ることができたことは、学校と学校を支える学校関係者の皆さまとの距離がより近くなってきていることを示唆していると思われる。	肯定的回答が約87%であった。ICTの活用や、外部リソースを活用した社会に開かれた学び、また、地域社会一員としての意識の醸成を目指した学びなど新たな取組へのチャレンジに対して、非常に高い評価をいただいた一方、「思考力・判断力・表現力」を高める学び、「生徒一人ひとりに寄り添う指導」「適切な評価」については高い評価と「5わからない」に分かれた。引き続きこれらの取組の効果的な実施と研究とを努めるとともに、学校を支える学校関係者に学校の実態をより理解いただき、より一層のご助言ご支援につなげていきたいところである。	
中期取組目標振り返り	「明るく・楽しく・前向きに(あ・た・ま)を学校教育モットーに、官民連携した社会に開かれた学び、ICTの活用などを通じた「主体的対話的で深い学び」にむかう授業や特別支援教育への対応など、今の時代に求められている新たな学びを、教職員の理解と努力とで、一定程度継続実施出来てきている。一方、新たな取組への追加対応や、コロナ禍の影響での不登校・不登校傾向生徒の増加への対応、また、今後アフターコロナとしての対応も必要となってくる中、教職員自身が持続的に安心して新たな学びの研究に自発的に向かえる文化、環境整備が課題である。	「明るく・楽しく・前向きに(あ・た・ま)を学校教育モットーに、官民連携した社会に開かれた学び、リーディングDX推進校としてICTの活用などを通じた「主体的対話的で深い学び」にむかう授業や特別支援教育への対応など、今の時代に求められている新たな学びを、教職員の理解と努力とで、本年度も一定程度継続実施出来た。学校教育の目的は何か、学びの主体を子どもに返すことを意識しながら個別最適な学びや協働的な学びを活用しながら推進し、一人ひとりを大切に誰一人取り残さない生きる力を育む取り組みを推進したい。	

重点取組分野	令和 6 年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
生きてはたらく知	c1		
豊かな心	c2		
健やかな体	c3		
公共心と社会参画	c4		
いじめへの対応	c5		
人材育成・組織運営(働き方)	c6		
情報教育	c7		
特別支援教育	c8		
生徒指導	c9		
地域連携・学校運営協議会	c10		
ブロック内評価後の気付き			
学校関係者評価			
中期取組目標振り返り			